

事務事業名	筑豊地区中小企業団体連合会補助事業					事務事業No.	443 - 6									
1. 基本情報																
担当部	担当課		担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名								
経済部	商工観光課		商工係		主任	坂田 和代	課長	原野 正俊								
施策体系	総合計画	政 策	4	地域経済												
		施 策	4	商業の振興												
		基本事業	3	商業活性化の一体的推進												
	その他の計画	個別計画		なし												
根拠法令・条例・要綱等	筑豊地区中小企業団体連合会補助金交付要綱															
事業開始年度	把握してない		事業終了年度		未定	事務事業類型	ソフト事業									
実施手法	補助金・負担金交付		補助金等の支給		補助金等あり	実施計画期間	なし									
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）																
概要	筑豊地区中小企業団体連合会に対し、補助金を交付することで、会員である中小企業の自主的な経済活動を促進し、併せて地域経済の発展に寄与するために必要な事業を支援するもの。															
対象	働きかける相手・もの	直接的な対象：筑豊地区中小企業連合会、最終的な対象：会員である中小企業者														
手段	方法・働きかけ（活動指標）	補助金の交付														
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	中小企業者のために行われる相談業務等の事業を充実させる。														
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）																
指標名		単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込								
補助金交付額		円	補助金の交付額			72,000	72,000	72,000								
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）																
指標	巡回・相談件数	単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込								
		件	400		目標値	400	400	400								
説明	巡回訪問および来所相談延べ件数	方向性	達成目標年度		実 績	272	264									
		維持	毎年度													
指標	研修・研究回数	単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込								
		回	15		目標値	15	15	15								
説明	組合運営研究事業、組織強化対策事業、小売業振興事業の研修・研究会の開催回数	方向性	達成目標年度		実 績	9	13									
		維持	毎年度													
指標		単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込								
					目標値											
説明		方向性	達成目標年度		実 績											
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）																
経費区分	一般会計		経常経費				特別会計		—							
予算科目・事業	会計	1	一般会計		款	7	商工費		項	1	商工費		目	2	商工業振興費	
	大	2	商工業振興事業費				中	22	筑豊地区中小企業団体連合会補助事業費				他	0	事業	
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)		前年度実績 (千円)		本年度実績 (千円)		増減理由 (10%以上の場合)				次年度予算 (千円)					
	正職員		0.07	人	557	0.11	人	896					0.11	人	896	
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0	
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0	
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0	
	会計年度 1級フル		0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0	
	1級パート		0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0	
2級パート		0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
人件費計 (A)		557		896		人件費増加によるもの				896						
事業費	直接事業費 (B)		72		72						72					
	総事業費 (A+B)		629		968						968					
直接事業費のうち の主な歳出内訳		負担金補助及び交付金		72		72						72				
		—		0		0						0				
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0		0						0					
	国・県支出金		0		0						0					
	市債		0		0						0					
	一般財源		629		968						968					
その他 ()																

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	評価の理由は、筑豊地区の中小企業の自主的な経済活動を促進し、地域経済の発展に寄与することを目的として行っているため、中小企業者等支援として必要である。
効率性 評価	高い	評価の理由は、市だけでなく、受益者も会費を納入しており、効率性は高い。補助金の交付が主な事務なため、その他コスト削減の余地はない。
有効性 評価	やや高い	評価の理由は、筑豊地区内の中小企業者等に対して、相談事業や研修等を行うことで支援ができ、中小企業を継続していく上で手助けになっている。 課題としては、補助金を交付していることで支援は出来ていると思うが、その支援内容がどこまで貢献でき、どの程度成果が向上しているかの実態を把握しづらいということがあげられる。
7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに活動内容等を精査し、より効果のあるものとする。
	現状維持	実施できる改善策
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
一次評価	現状維持	
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入		
毎月開催の筑豊地域中小企業支援協議会幹事会において情報共有は行っており、実績報告により最終的な活動内容等の確認を行った。		
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★		
【成果】	市内の中小企業を支援するために、中小企業の活動を補助する筑豊地区中小企業団体連合会に補助金を交付した。補助金を交付したことにより、相談事業・研修会事業等を通して、会員である企業の運営や組織強化の一助になっている。	
【課題】	現状の実績報告書式だけでは、交付金がどの程度市内事業者の支援になっているか詳細が不明であるため、実績報告とともに、補助金がどのように市内事業者支援につながっているかわかるものも併せて提出してもらう必要がある。	
9. 今後の事業の方向性と改善策		
成果の方向性	【理由】 令和6年度実績報告では、巡回・相談件数、研修・研究回数の件数がコロナ期より減少しているのでまずはコロナ前までの水準に戻したい。	
現状維持		
コスト投入の方向性	【理由】 令和7年度も補助金交付額が前年同様のため。	
現状維持		
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★		
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	意見交換、情報共有を行い、活動内容等を精査しより効果のあるものとする。	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-	
評価変更理由	成果の方向性	事業のエビデンスを確認し、他地域と足並みを揃える方法や全庁的に補助金の指針見直しに合わせ「廃止」を検討すること 成果の方向性の廃止に伴い、「縮小」
	廃止	
	コスト投入の方向性	
	縮小	